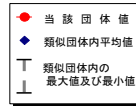


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,614人(H23.3.31現在)	実収	赤赤字比率	- 9%
面積	574.27km <sup>2</sup>	実公債	赤字比率	- 9%
人口総数	6,471,164千円	将来負担	赤字比率	11.1%
人口総数	6,178,685千円	将来負担	赤字比率	- 9%
人口総数	201,083千円	市町村	年度毎	H18 I-O H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O
人口総数	2,635,540千円	標準財政規模		
人口総数	6,234,841千円	地方債現在高		

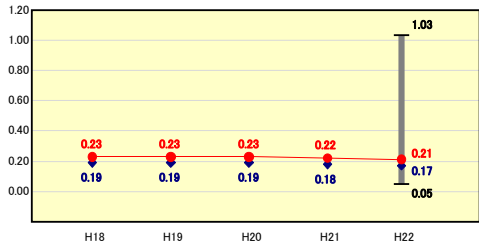


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 24/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.28

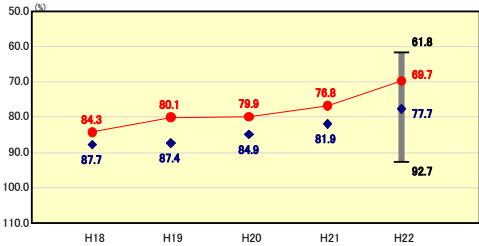


**財政力指数の分析欄**  
 景気後退による譲与税・交付金等の減少、取得価額の大きな償却資産産価による固定資産税の落ち込みがみられる一方、雇用対策及び地域資源活用臨時特別費創設による標準財政需要額増により財政力指数は低下傾向にあるが、引き続き行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [69.7%]

類似団体内順位 9/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

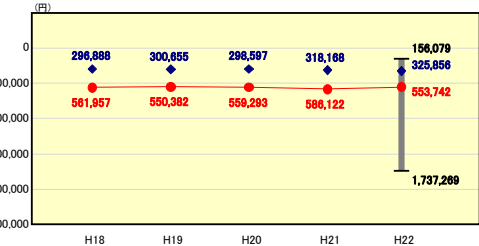


**経常収支比率の分析欄**  
 平成17年度から実施している行財政改革(自律プラン、集中改革プラン)による徹底した歳出の見直しや退職者不補充の実施、公営企業会計公債費完済に係る繰入金減少により経常経費の削減を継続しているうえ、普通交付税及び臨時財政対策債などの経常一般財源増額によって、比率は減少傾向にあり、類似団体との比較でも平均値を下回る状況にある。  
 しかしながら、地方交付税の影響を大きく受ける脆弱な財務体質からの脱却が困難な状況にあつては、地方交付税の推移如何で数値悪化が予想されるため、後年度財政措置のない地方債の発行抑制、職員採用抑制による人件費削減等により一層の行財政改革を推進する必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [553,742円]

類似団体内順位 111/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

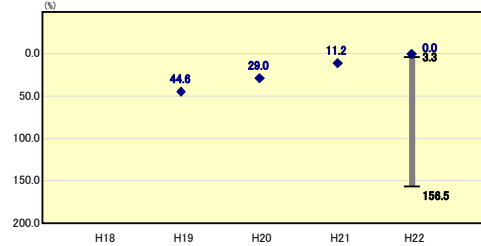


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 当町は普通会計に含まれる知的障害者更生施設(正職員23人、平成22年度決算額425,557千円)を運営しており、また、第一次産業振興経費、豪雪地域による除排雪経費、広大な行政区域による行政経費増高のため、類似団体平均を大きく上回っている。  
 知的障害者更生施設経費(人件費・物件費336,308千円)を除くと人口1人当たり425千円となるが、それでもなお類似団体比99千円/人口(約2億6千万円)の超過であり、今後も適正な定員管理及び行財政改革による経費の節減が肝要である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 78.7 北海道平均 97.5

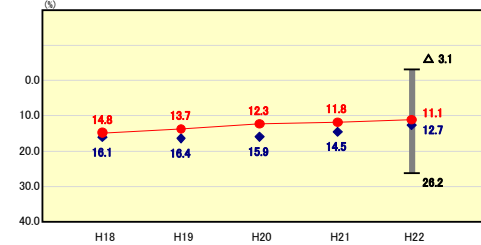


**将来負担比率の分析欄**  
 平成22年度末における知的障害者更生施設の民営化による退職手当負担見込額の減少、基金積立等による充当可能財源の増加によって、将来負担比率は負数が向上していることから、引き続き、有利な地方債発行を優先させ、各種基金への積み立て、定員管理の適正化等により、将来負担の健全性維持に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 47/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

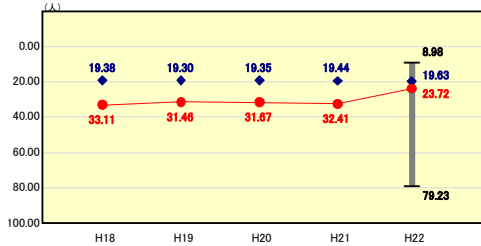


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通交付税及び臨時財政対策債増により標準財政規模額が拡大しており、また、地方債現在高のうち将来交付税に算入される割合が66%程度あるため、標準財政需要額に算入される公債費が多く、地方債現在高の割には存外良好な数値となるが、今後は近年の大規模な普通建設事業実施に係る起債の元金償還が始まるため、数値の悪化が懸念される。  
 地方債発行は極力有利性を優先させるとともに、減債基金への積み立てにより財政硬直化の防止に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.72人]

類似団体内順位 79/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

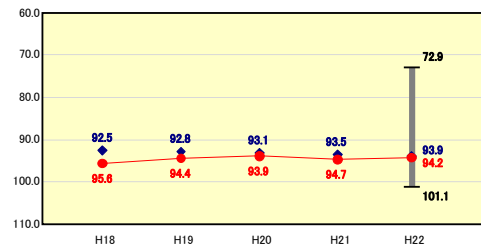


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 知的障害者更生施設職員の退職が21人となったため、一般会計職員は62人であり、人口1,000人当たり23.72人の職員数となるが、類似団体平均値を上回る状況にあるため、今後も行政サービスの低下を招かないよう質の高い職員を育成しつつ職員配置の適正化に努め、適切な定員管理を行う。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.2]

類似団体内順位 56/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 各種手当の見直し及び退職者不補充による高所得者減少により、類似団体平均値と同程度の水準となった。これまでの昇給抑制や人員削減による人件費抑制の効果が表れてきたものと思量する。  
 また、平成18年度より新しい給与制度に移行しているが、現給保障の支給額及び支給対象者も減少しており、今後はさらに類似団体平均値と同水準を維持するよう努める。